



2022年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社ファーストロジック

上場取引所 東

コード番号 6037 URL <https://www.firstlogic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理財務グループリーダー (氏名) 渡邊 賢太郎

TEL 03-6833-4576

四半期報告書提出予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の業績(2021年8月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	1,411	10.1	768	19.9	769	19.9	501	25.8
2021年7月期第3四半期	1,281	0.9	641	1.3	641	1.3	398	6.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	45.44	
2021年7月期第3四半期	35.39	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第3四半期	4,415	4,209	95.3	384.00
2021年7月期	4,279	3,910	91.4	353.03

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 4,209百万円 2021年7月期 3,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		0.00		10.00	10.00
2022年7月期		0.00			
2022年7月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,866	8.7	995	23.0	995	23.0	650	30.7	59.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年7月期3Q	11,844,400 株	2021年7月期	11,844,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年7月期3Q	881,521 株	2021年7月期	768,536 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年7月期3Q	11,043,976 株	2021年7月期3Q	11,272,004 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や各種政策による効果により、経済活動の本格的な再開と経済活性化が期待される状況ですが、変異株やロシア・ウクライナにおける社会情勢不安などもあり、国内外の経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場を創造する」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加を図るとともに、不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に「楽待新聞」において不動産投資に関する質の高い記事及び動画を継続して発信していくことや、「不動産投資の楽待公式アプリ」の質を高めていくことで「楽待」の利用価値を向上させていると考えております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収益は、1,411,138千円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は768,805千円（前年同期比19.9%増）、経常利益は769,270千円（前年同期比19.9%増）、四半期純利益は501,832千円（前年同期比25.8%増）となっております。また、第3四半期までの累計ページビュー（PV）数は105,236千PV（前年同期比3.6%増）、「楽待」ウェブサイト会員数は301千人（前年同期比20.1%増）、物件掲載数は52千件（前年同期比4.5%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は4,415,216千円となり、前事業年度末と比較して135,358千円の増加となりました。その主な要因は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は4,236,534千円となり、前事業年度末と比較して184,653千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が295,969千円増加及び敷金が156,957千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は178,682千円となり、前事業年度末と比較して49,295千円の減少となりました。これは主に、無形固定資産が19,564千円増加及び繰延税金資産が60,652千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は205,468千円となり、前事業年度末と比較して164,227千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が130,124千円減少及び本社移転損失引当金が48,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は4,209,747千円となり、前事業年度末と比較して299,585千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が391,074千円の増加、自己株式が92,148千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績を踏まえ2022年2月に発表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2022年6月14日発表の「通期業績予想の修正及び次期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572,957	3,868,927
売掛金	296,757	306,268
前払費用	21,127	6,574
敷金	156,957	—
その他	8,308	57,938
貸倒引当金	△4,227	△3,174
流動資産合計	4,051,880	4,236,534
固定資産		
有形固定資産	56,593	49,355
無形固定資産	28,075	47,639
投資その他の資産		
敷金	67,727	66,758
破産更生債権等	88	154
繰延税金資産	75,581	14,929
貸倒引当金	△88	△154
投資その他の資産合計	143,308	81,687
固定資産合計	227,977	178,682
資産合計	4,279,858	4,415,216
負債の部		
流動負債		
未払金	60,927	40,088
未払費用	4,861	3,387
未払法人税等	177,463	47,338
未払消費税等	26,309	23,838
前受金	—	47,372
預り金	20,134	24,043
賞与引当金	32,000	19,400
本社移転損失引当金	48,000	—
流動負債合計	369,695	205,468
負債合計	369,695	205,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,357	87,357
資本剰余金	967,426	968,086
利益剰余金	3,439,843	3,830,917
自己株式	△584,464	△676,613
株主資本合計	3,910,162	4,209,747
純資産合計	3,910,162	4,209,747
負債純資産合計	4,279,858	4,415,216

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
営業収益	1,281,353	1,411,138
営業費用	639,910	642,333
営業利益	641,442	768,805
営業外収益		
受取利息	31	35
受取賃貸料	1,163	660
雑収入	276	233
営業外収益合計	1,470	928
営業外費用		
支払手数料	1,499	462
営業外費用合計	1,499	462
経常利益	641,413	769,270
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	32,000	—
本社移転費用	—	2,134
固定資産除却損	—	201
特別損失合計	32,000	2,335
税引前四半期純利益	609,413	766,935
法人税、住民税及び事業税	226,347	204,450
法人税等調整額	△15,898	60,652
法人税等合計	210,449	265,102
四半期純利益	398,964	501,832

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において以下のとおり、自己株式の取得を行いました。

(取得)

- ・2021年12月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を123,300株(99,988千円)取得しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間において自己株式が99,988千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が676,613千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株価の観点及び株主還元のため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	120,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.09%)
(3) 株式の取得価額の総額	100,000千円(上限)
(4) 取得方法	市場買付
(5) 取得期間	2022年6月15日から2022年9月30日まで